

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No:26-07)

1 豪州連邦警察 (AFP) は、本年これまでに太平洋地域で押収された主にコカインなどの違法薬物が 17 トンに達したと発表した。これは 2025 年の総押収量 (約 4.6 トン) の 3 倍以上にあたり、違法薬物の密輸の多くが太平洋を經由して豪州を目的地としている。AFP は、太平洋の仲間がこの深刻化する問題に関し助けを求めていると述べた。

[原文](#)

(18th May 2026, RNZ)

2 今週フィジーで開催中の太平洋国際犯罪サミットの中で、豪州と NZ の警察当局は、太平洋地域で急増する麻薬密輸に対抗するため、コロンビアのボゴタに拠点が置かれる特殊部隊に資金を拠出すると発表した。豪州・NZ の高官によれば、米国、メキシコ、コロンビア及び太平洋諸国、並びにインターポールの連携により、太平洋への密輸を事前に阻止するための証拠収集を目的とした国際合同捜査チームが編成されつつある。

[原文](#)

(20th May 2026, RNZ)

3 5月18日から22日の間に行われた太平洋国際犯罪サミット 2026 の一環として、フィジー政府と豪州連邦警察は同 19 日、初となる太平洋警察大臣会合 (PMM) を開催した。この会合には、太平洋諸国の警察組織の大臣級と長官級が集まり、違法薬物問題を中心に太平洋地域にはびこる国境を越えた組織犯罪と闘うための警察間の協力等を推進する機会となった。

[原文](#)

(20th May 2026, PACNEWS)

4 フィジーの警察官 11 人が、NZ のオークランドを拠点とする組織犯罪グループと共謀していたとする多国籍警察の捜査結果が、同国検察に引き渡された。昨年 12 月 1 日にメッセージアプリのスクリーンショットの情報提供が 100 件以上あり、巡回警官から犯罪情報部の職員、麻薬取締局長らが犯罪グループと共謀していたことが発覚した。

[原文](#)

(19th May 2026, RNZ)

5 マレーシア海事局は、マラッカ・シンガポール海峡の強制船位通報制度 (STRAITREP) において、自動電子船位通報の試験運用を開始した。VHF チャンネルによる手動報告に代わり、ウェブやメールでの事前提出と AIS による自動識別によるものとなる。クラン VTS (船舶通航サービス) において、5 月 1 日から 8 カ月の期間で運用される。

[原文](#)

(18th May 2026, Seatrade)

6 中東の紛争によって海上輸送ルートが混乱する中においても、シンガポールへの寄港船舶数は増加傾向 (4 月は前年同月比 3% 増) にある。一方、燃料補給を主目的とする寄港は減少している。専門家によれば、燃料価格の激しい不安定化に伴い船舶が燃料の購入に慎重になっていることや、燃料節約のための「低速航行」が主な原因となっている。現時点で、世界最大の燃料補給拠点であるシンガポールにおける船舶燃料不足は想定されていない。

[原文](#)

(19th May 2026, The Straits Times)

7 ソロモン諸島のワレ新首相は 5 月 16 日、新内閣の布陣を発表した。外務大臣にハウ氏、国家計画・開発調整大臣にケニロレア氏を任命し、対中批判派の 2 人が主要閣僚として加わった。ハウ氏は中国に外交関係に移す前の元首相、ケニロレア氏は中国に批判的な超党派議連のメンバー。中国と豪州の代表が同日ワレ氏と面会した。ワレ首相は蔡中国大使に対し「一つの中国」の原則を支持する立場を伝達した。

[原文](#)

(19th May 2026, Taipei Times)

8 バヌアツのナパット首相は、豪州との「ナカマル協定」及び中国との「ナメレ協定」それぞれを締結することを政府として了承した、と述べた。同首相は、同協定の締結に際し、豪州と中国が戦略的影響力の獲得ばかりに気を取られていると示唆し、どちらかを優遇するつもりはないと述べた。

[原文](#)

(20th May 2026, RNZ)

[原文](#)

(20th May 2026, ABC)

[原文](#)

(20th May 2026, PACNEWS)

9 国際海事機関（IMO）は 2025 年の年次海賊報告書を発表し、2025 年の船舶に対する海賊行為や武装強盗事件が世界全体で前年比 17%増の 171 件に上ったことを明らかにした。特にマラッカ・シンガポール海域での事件が前年の 91 件から 122 件へと 34%急増しており、世界全体の約 74%を占める主な要因となった。

[原文](#)

(19th May 2026, Safety4Sea)

10 ナウル政府は、全ての政府職員及び国有企業に対して、あらゆる公式文書、約束及び政府活動において「一つの中国」原則を厳密に遵守するよう指示した。これに対し、在フィジー台北貿易事務所は、台湾を中国の「省」とするナウル政府の評価を拒否する声明を出した。同事務所は、台湾は主権を有する自治民主主義国家であり、中国が台湾に主権、管轄権又は行政権を行使した歴史はないと述べた。

[原文](#)

(21st May 2026, PACNEWS)

[原文](#)

(22nd May 2026, RNZ)

11 5月20日、第80回国連総会において、昨年7月の国際司法裁判所による気候変動に関する勧告的意見を支持する決議が圧倒的多数で可決された。国連加盟国に対しパリ協定の義務の遵守を求めるとともに、国連事務総長に対し、各国がどの程度義務を遵守しているかを精査し報告するよう指示するもの。同決議はバヌアツが提出し、小島嶼国連合（AOSIS）や豪州などの国際社会から広く歓迎された。

[原文](#)

(22nd May 2026, RNZ)

[原文](#)

(22nd May 2026, PACNEWS)

12 豪州ブリスベンで、警察や軍、移民局などの高官が集まる第8回太平洋合同安全保障会議（JHoPS）が、4月28日から30日の日程で開催された。24の太平洋の国・地域が参加し、「集団的行動の実現」をテーマに、国境を越える犯罪や気候変動による災害など、太平洋地域主導の課題解決策の具体化に向けて議論した。

[原文](#)

(22nd May 2026, The Marshall Islands Journal)

Friday, May 22, 2026 — The Marshall Islands Journal



Hilary Hosia, Mercyba Balos, Hemonia Jack and Vincent Tani in Brisbane.

Regional security talks

Senior leaders from 24 Pacific jurisdictions, spanning police, military, customs, immigration and national security agencies, convened in Brisbane, Australia for a three-day meeting of the 8th annual Joint Heads of Pacific Security (JHoPS) meeting.

Under the theme of “Enabling Collective Action,” participants focused on operationalizing Pacific-led solutions

to regional security challenges, including transnational crime and climate-induced disasters.

RMI participants at the Pacific security meeting from left: National Security Intelligence Analyst Hilary Hosia, Immigration Director Mercyba Balos, Marshall Islands Police Department Commissioner Hemonia Jack and MIPD Deputy Commissioner Vincent Tani.